

機関番号：33920

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20890253

研究課題名（和文） 知的障がい者の性・生活を支援する支援者育成への試み

研究課題名（英文） An attempt to foster staff that help with the daily routine of people with intellectual disabilities

研究代表者

林 真由美 (HAYASHI MAYUMI)

愛知医科大学・看護学部・助教

研究者番号：60513322

研究成果の概要（和文）：地域の知的障がい者施設の職員を対象に、生活支援に関する冊子（教材）の送付と研修会の実施により、職員の支援行動の変化を調査した。冊子は全国の施設調査の結果に基づき作成した改訂版冊子を使用した。冊子を用いた行動変化は、既に生活支援に取り組む施設に効果は低かったが、支援を実施していない施設では取り組み状況は有意に増加した。また、多くの生活支援に取り組む施設では、冊子より研修会実施による効果が高かった。

研究成果の概要（英文）：This study was conducted to identify the change in the behaviour of staff towards providing support for people with intellectual disabilities, with the help of a handbook (total p.84) and a training session. The revised edition of the handbook reflected the results of a nationwide survey of facilities. Facilities that provided support did not show a significant result with regard to the effectiveness of the handbook, but the results for facilities that did not provide support increased significantly for many activities. In facilities that provided many types of support activities for people with intellectual disabilities, the training session was more effective than the handbook.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,139,831	402,000	1,741,831
2009 年度	30,052	9,015	39,067
2010 年度	1,169,906	350,984	1,520,890
年度			
年度			
総計	2,539,789	761,999	3,301,788

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：地域・老年看護学

キーワード：知的障がい者、性支援、生活支援、支援者育成

1. 研究開始当初の背景

知的障がい児の性教育はこの 15 年をみても実施が進んでいるとはいえ、性教育の実施を困難にさせる要因として、「個人差が大きい」「教材・教具がない」などがあげられている。地域の施設は学校などの教育機関とは異なるため、性教育の実施に関する文献は非常に少ない。しかし、多くの知的障がい者

施設では、性に対する何らかの問題行動に職員が直面し、対応に苦慮している現状が報告されている。そのため、施設職員が性の支援を行う時に利用できる教材が必要であり、現場のニーズに即した教材を作成すれば、利用者への性の支援へとつながるのではないかと考えた。性は生活と密接に関係しているため（例：食習慣の見直しは異性を意識してか

っこよくなりたい気持ちが大きく働くなど)、ハンドブックは性だけにとどめず、生活支援に含めて作成することが必要と考えた。

2. 研究の目的

性の内容を含めた生活支援ハンドブック(以下:冊子)を作成し、冊子活用による施設職員の行動変化を確認することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

大阪手をつなぐ育成会職員と地域の施設職員に対して、表1の通り3年間におよぶ調査を実施した。

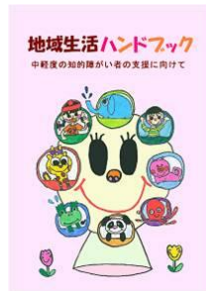
表1 平成20～23年度別 調査方法

	大阪手をつなぐ育成会職員	知的障がい者施設の職員(就業・生活支援センター、通勤寮、就労支援施設)
平成20年度	初版冊子*「生活を支援する時の本」作成 (1)育成会職員および全国の614か所の知的障がい者施設に送付し、作成した冊子を送付し、評価を行う。初回調査	
平成22年度	20年度の調査結果をもとに、改訂版冊子** 「地域生活支援ハンドブック」作成する	
	(2)職員研修会実施 平成22年8月 (3)中間調査 改訂版冊子送付 平成23年3月	(5)中間調査 改訂版冊子送付 平成23年3月 (平成20年度と同送付先。東日本大震災により送付先は一部変更)
平成23年度	(4)最終調査 改訂版冊子による行動変化の確認 8月送付	(6)最終調査 改訂版冊子による行動変化の確認 8月送付

*初版冊子



**改訂版冊子



4. 研究成果

表1の調査方法(1)～(6)にそって、結果を以下に述べていく。

(1) 全国知的障がい者施設への調査

初版冊子として、「知的障がい者の支援に生かす 生活を支援するときの本」を作成した。冊子は、大阪手をつなぐ育成会の支援相

談専門員であり、発達障害児・者の性教育研究会の会長を務め、知的障がい者の性の講演や性の相談活動を長年にわたり実践してきた中村昭代氏、そして大阪府障害者福祉事業団の支援員として実践活動に携わり、知的障がい者の金銭アドバイザー(ファイナンシャルプランナー)としても活躍する鹿野佐代子氏と共に作成した。

調査対象は全国の知的障がい者施設として、就業・生活支援センター、通勤寮、就労支援施設の3つの施設とした。就業・生活支援センターは全国203か所を対象に、回収数91(44.8%)、通勤寮は全国110か所を対象に回収数37(33.6%)であった。旧体系区分の更生施設・授産施設・作業所などを含めた就労支援施設は全国の施設を無作為に抽出した301か所を対象として、回収数は97か所(32.2%)234名であった。なお、平成20年度調査のみ、就労支援施設は冊子と質問紙を4冊ずつ送付した。

全体の回答として、冊子の内容で「参考になった項目」は、「働く」「お金の使い方」「健康観」が多かった。軽度な知的障がい者が多く利用する就業・生活支援センターでは、就労や恋愛について多くの職員が希望していた。就労する知的障がい者が多い通勤寮では、金銭管理や健康管理についての希望が多かった。中軽度(一部重度も含まれる)の知的障がい者が利用する就労支援施設においては、就労支援の内容を希望する職員が多かった。施設形態により利用者の障がい程度が異なるため、3つの施設区分では結果の違いが生じた。

初版冊子は、学童期から老年期までの流れで項目を作成した。しかし、冊子の支援対象は成人であるため、改訂版では学童期は省き、成人期から老年期のライフイベントに焦点を絞ることとした。また、具体的な支援内容や実践方法を希望する職員が多かったことより、全ての項目にその項目の説明、支援のポイント、事例、実践プログラム、コラムを取り上げることとした。また、追加希望が多かった「余暇活動」「携帯電話」「物の考え方」「犯罪行為」などの新たな項目を作成することとした。

(2) 大阪手をつなぐ育成会初回調査

職員研修会実施 平成22年8月

研修会は、大阪手をつなぐ育成会職員73名に「知的障がい者の支援を考えるととき～支援者の問題意識、価値観が与える影響～というテーマで研修会を実施した。研修会の満足度について尋ねたところ、92%の職員が「そう思う」と肯定的に回答した。また、図1の性の支援の実施については、約半数の職員が「性の支援を実施している」と回答した。さらに踏み込んだ支援の必要性については、

57.3%の職員が「そう思う」と回答の割合はやや増加した。一方で生活支援の実施割合は高く、74.3%の職員が「実施している」と回答した。踏み込んだ支援についてはやや値は低下したが、69.7%の職員がその必要性を感じていた。

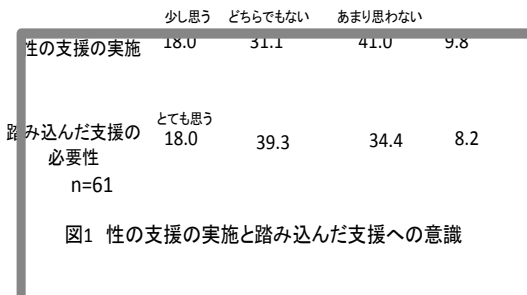


図1 性の支援の実施と踏み込んだ支援への意識

(3) 中間調査 育成会職員へ改訂版冊子の送付 平成23年3月

改訂版冊子の評価（図2）、研修会実施後の生活支援と性の支援の変化（図3）について調査を行った。研修会に参加した職員73名を対象にして、無回答項目の多かった2名を除く25名を分析対象とした。

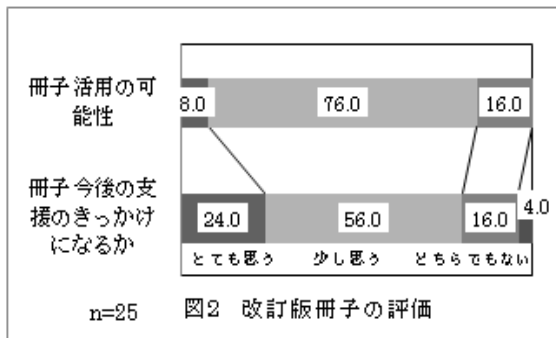


図2 改訂版冊子の評価

(4) 最終調査 冊子による行動変化の確認 平成23年8月

中間調査の冊子送付後から、支援への行動変化について調査を行った。初回調査と同様に73名の職員を対象にした結果、無回答の多い1名を除く29名を分析対象とした。

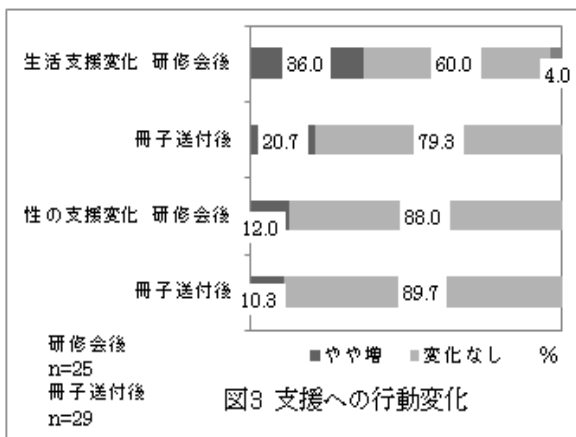


図3 支援への行動変化

改訂版冊子の満足度を尋ねると75%の職員が「そう思う」と回答した。図3の生活支援の行動変化をみると、「やや増」の割合は研修会后（中間調査）では36.0%、冊子送付後（最終調査）では20.7%と、研修会の実施後により高い値を示した。性の支援変化では研修会后、冊子送付後ともに変化は少なかった。

中間調査と最終調査の両方に回答した職員は18名であり、改訂版の冊子の7項目[①エチケット・マナー][②日常生活][③恋愛][④結婚生活][⑤健康観][⑥災害][⑦死生観]の生活支援への実施状況の変化を統計的（対応のあるt検定）に分析した結果、全ての項目に有意差はみられず、冊子による効果は認めなかった。

(5) 中間調査 改訂版冊子送付 平成23年3月

平成20年度アンケート送付先に改訂版冊子送付した。アンケート送付は東日本大震災により、一部送付先は変更した。全国就業・生活支援センターは年々増加し、平成20年度から新設されたセンターも送付対象としたため、就業・生活支援センターの送付数はやや増加した。

質問紙は就業・生活支援センター232か所では回収数82（35.3%）、通勤寮100か所では回収数25（25.0%）、就労支援施設288か所では回収数66（22.9%）であった。

①改訂版冊子評価

改訂版冊子の評価については、図4、5に示した。図4の必要な情報の多さについては、初版冊子に比べて改訂版冊子では「とても思う」の割合は26.0%から34.5%に増加した。

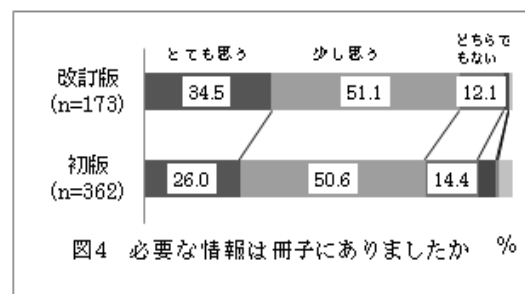
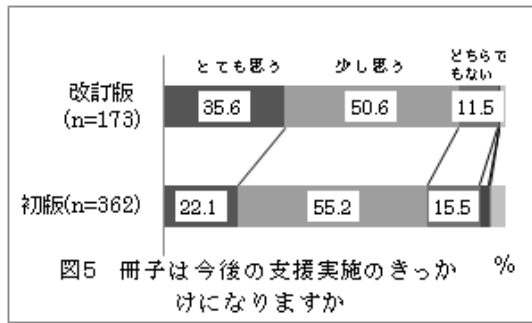


図4 必要な情報は冊子にありましたか %

また、図5の「冊子は支援実施のきっかけになりますか」と尋ねた項目では、初版冊子に比べて改訂版冊子では「とても思う」の割合は22.1%から35.6%に増加した。

その他、「全体構成：わかりやすい流れでしたか」に質問に対して「とても思う」「そう思う」の割合は86.4%から90.3%に増加した。「全体の分量」では、初版冊子より改訂版冊子は24ページ増量して84ページ

で作成したが、「ちょうどよい」と回答した割合は 59.7%から 69.5%に増加した。



②生活支援の実施状況と踏み込んだ支援意欲との関係性について

改訂版冊子の7項目毎に支援の実施状況と踏み込んだ支援の必要性を「とても思う」から「全く思わない」の5段階で尋ねた。踏み込んだ支援の必要性については、「とても思う」と「少し思う」の回答を「支援意欲あり」群、「どちらでもない」から「全く思わない」の回答を「支援意欲なし」群の2段階に置き換えた。これらの支援意欲と支援実施の関係性を調べるために Mann-Whitney U検定を行った。「日常生活」と「健康観」を除く5項目に有意な差を認め ($P < .05$)、[支援意欲のあり]の施設では、支援の実施も高いことが明らかになった。

3つの施設形態区分により、7項目の支援実施状況の違いを調べた (一元配置分散分析および Bonferroni の検定 $P < .05$)。[エチケット・マナー]以外の各項目で有意な差を認め、平均値は就業・生活支援センターと通勤寮が同程度で実施は高く、就労支援施設が低い結果となった。しかし、「災害」の項目においては、就業・生活支援センターと通勤寮で有意な差を認め、宿泊型の通勤寮において災害時の支援の実施は高かった。就業・生活支援センターと就労支援施設で実施に有意な差を認めた項目は、「日常生活」「恋愛」「結婚生活」「災害」であり、これらの項目は全て就業・生活支援センターの実施が有意に高かった。通勤寮と就労支援施設で支援実施に有意な差を認めた項目は、「日常生活」「結婚」「健康観」「死生観」であり、これらの項目は全て通勤寮での実施が高かった。これらの施設形態の支援実施の差は、利用する知的障がい者の知的レベルの差に大きく関係していると考えられた。

(6)最終調査 冊子による行動変化の確認

平成 23 年 8 月

中間調査として、平成 22 年 3 月に送付した施設を対象に質問紙調査を実施した。全数で 635 通の送付に対して、回収数は 206 (回収率 32.4%)であった。就業・生活支援セン

ターは回収数 92 (38.7%)、通勤寮は回収数 38 (38.0%)であった。就労支援施設は回収数 61 (20.5%)であった。その他、施設区分の無記入が 13 部あった。

回収した 206 部のうち、中間調査と最終調査の両方に回答した施設は 87 名であり、そのうち同施設の同一人物が回答したのは 52 名、支援実施項目の無記入がみられた 7 名を除くと分析対象は 45 名となった。

最終調査は、冊子を送付後の支援の変化を確認することを目的としたため、中間調査の支援実施と支援意欲の実施により、以下の 4 グループに分けて分析した。

①支援あり意欲ありグループ

中間調査で「支援を実施している」、かつ「踏み込んだ支援の必要を感じている」と回答した者

②支援あり意欲なしグループ

中間調査で「支援を実施している」、しかし「踏み込んだ支援の必要を感じていない」と回答した者

③支援なし意欲ありグループ

中間調査で「支援を実施していない」、しかし「踏み込んだ支援の必要を感じている」と回答した者

④支援なし意欲なしグループ

中間調査で「支援を実施していない」、かつ「踏み込んだ支援の必要を感じていない」と回答した者

7項目毎に冊子送付前後の支援実施の変化を統計的に (対応のある t 検定 $P < .05$) 分析を行った。

①②のグループで冊子送付後に有意な差を認めた項目はなかった。③のグループでは、「死生観」を除く 6 項目全てに有意な差を認めた (表 2)。また、④のグループは「エチケット」「結婚生活」「災害」の 3 項目に有意な差を認めた (表 3)。

表 2 冊子送付後の変化

③支援なし意欲ありグループ

項目	前		後		検定 a)
	平均値 (SD)		平均値 (SD)		
エチケット	2.3 (0.5)		3.7 (0.8)		*
日常生活	2.4 (0.5)		3.2 (0.7)		**
恋愛	2.4 (0.6)		3.1 (0.9)		**
結婚生活	2.2 (0.8)		2.8 (1.4)		*
災害	2.3 (0.6)		3.1 (0.9)		**
健康観	2.6 (0.5)		3.6 (0.8)		*
死生観	2.5 (0.7)		2.8 (1.0)		N.S.

a) 対応のある t 検定 * $P < .05$ ** $P < .01$

回答「5. とてもそう思う」～「1. 全く思わない」5段階評価の平均得点

表3 冊子送付後の変化

④支援なし意欲なしグループ

項目	前		検定 a)
	平均値 (SD)	後 平均値 (SD)	
エチケット	2.6 (0.5)	3.8 (0.4)	*
日常生活	2.7 (0.6)	3.0 (1.0)	N.S.
恋愛	2.3 (0.5)	2.9 (0.6)	N.S.
結婚生活	1.7 (0.8)	2.4 (0.9)	**
災害	2.5 (0.5)	3.3 (0.8)	**
健康観	-b)	-	-
死生観	2.2 (0.9)	2.5 (0.9)	N.S.

a) 対応のある t 検定 * $P < .05$ ** $P < .01$

b) 回答者が少なく、分析対象外となった。

これらの結果より、冊子の効果は「支援あり」の①②グループでなく、[③支援なし意欲あり]のグループにより効果を示した。[④支援なし意欲なしグループ]の施設については有意に得点が上昇した項目があり、改訂版の冊子「地域生活支援ハンドブック」は、これから支援を始めようとする施設では活用され、支援の実施に影響を及ぼすことが明らかになった。

【結論】

改訂版冊子「地域生活支援ハンドブック」を活用して、大阪手をつなぐ育成会職員には、研修会と冊子による介入調査を実施した。全国の知的障がい者施設（就業・生活支援センター、通勤寮、就労支援施設）には冊子による介入を行い、職員の行動変化を確認した。その結果、以下の3点が明らかになった。

- (1) 改訂版冊子が今後の支援のきっかけになると回答した者は大阪手をつなぐ育成会職員で80%、全国の知的障がい者施設職員で86.2%と高く、改訂版冊子は初版冊子より実践の場で活用できるものへと改良できたと考える。
- (2) 大阪手をつなぐ育成会では、冊子より研修会実施後の行動変化の方が大きかった。育成会の職員は組織の規模が大きく、職員向けの研修会を年に数回実施している。そのため、冊子送付前から様々な支援を実施しているため、冊子の効果が少なかったと考える。
- (3) 全国の知的障がい者施設調査では、項目毎に「支援の実施有無」と「踏み込んだ支援の必要性の有無」で4つにグループを分類した結果、[支援なし意欲なしグループ]において、支援の実施は有意に増えた。既に支援を行っている施設では冊子効果は認めなかったが、支援を行っていない施設では、冊子の活用により支援行動が増加することが明らかになった。

【研究の限界】

本調査では、性の支援者育成にむけて性を単独で捉えて調査を行っていくことに限界を感じていた。性は施設職員の価値観も加わり、対象者のプライベートに踏み込む支援につながるため、職員の意識は高く抵抗も強い。そのため、生活支援として捉え、その中で性を捉えていくことが必要だと考えた。また、生活支援を行うには、多くの職員との協力が必要であり、メンバーで共通した目標を持って進めていくことが重要になる。施設職員が支援方針や内容の議論に活用できる冊子が必要と考え、冊子を作成した。しかし、本研究で作成した冊子や研修会は支援者育成の一つの媒体や動機付けに過ぎない。また、改訂版冊子は多くの要望を取り入れるように努めたが、わずか84ページの内容に全ての意見を反映しているとはいえない。また、冊子評価では、冊子が送られる施設側が肯定的な反応を示すバイアスも生じるとも考えられる。このようにいくつもの研究の限界はあるが、本調査では多くの施設職員の評価を基に、教材を作成することができた。また、一部の施設グループにおいては冊子の効果を確認することができた。これらの結果は今後の知的障がい者支援に重要な提言ができたのではないかと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

【雑誌論文】(計0件)

【学会発表】(計2件)

- ① 林真由美、知的障がい者通勤寮における生活支援の実態—性の問題行動と課題—、日本発達障害学会第46回研究大会、2011、8月20日、鳥取大学(鳥取県鳥取市)
- ② 林真由美、知的障害者就業・生活支援センターにおける生活支援—性の問題行動と課題—、日本発達障害学会第45回研究大会、2010、9月5日、東海大学(神奈川県平塚市)

【図書】(計2件)

- ① 林真由美、鹿野佐代子、中村昭代、地域生活支援ハンドブック、未出版、2011、1-84
- ② 林真由美、鹿野佐代子、中村昭代、知的障がい者の支援に生かす生活を支援するときの本、未出版、2009、1-60

【産業財産権】

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者：林 真由美

(HAYASHI MAYUMI)

愛知医科大学・看護学部・助教

研究者番号：6 0 5 1 3 3 2 2

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：